

エビデンス集(データ編)の変更点について

- ・前年度(平成28年度)の様式から変更した部分を赤字で表記しています。

平成29年度 再評価

エビデンス集（データ編）

[日本高等教育評価機構]

平成29(2017)年6月

〇〇大学

1

データ作成に関する注意事項

以下の注意事項に従って作成してください。なお、個々の様式に注釈がある場合、この限りではありません。

- 1 原則として受審年度5月1日現在のデータを記載してください。前年度等指示がある場合も同様に、毎年5月1日時点のデータを記載してください。
- 2 小数点以下は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで記載してください。
- 3 指定するデータ以外に、大学独自のデータを追加する場合は、コードを各基準の末尾に続けて記載し、タイトルも付けてください。
【例】基準3のデータを追加する場合...表3-9「タイトル」
- 4 該当しない項目がある場合、タイトルの横に「該当なし」と記載してください。また、目次にもその旨を記載してください。
- 5 データ内に該当しない個所がある場合、「-」を記載してください。
- 6 様式が当てはまらない場合、大学の実態に合わせて作表し、備考欄や欄外に注釈を記載してください。
表は、わかりやすい形に加工することができます。また、既に作成しているデータがある場合、それに代えることもできます。
- 7 複数ページにわたる場合、タイトルは初ページ、注釈は終ページのみに残してください。
- 8 様式に付されている注釈は削除せず残してください。
- 9 MS明朝体を使用し、英数字のみCenturyを使用してください。
- 10 評価機構担当者が決定するまでの間、「データ編」に関する不明点がある場合は、hyoukakikou@jihee.or.jpまで問い合わせてください。
- 11 提出後にデータの変更があった場合、実地調査終了時までは機関長名で修正又は再提出することができます。
その後は、その都度評価機構担当者に問い合わせてください。
- 12 通信教育課程のみの大学及び大学院大学等についても、個々の様式に準じて記載してください。

目 次

【表F-1】	大学名・所在地等	○
【表F-2】	設置学部・学科・大学院研究科等／開設予定の学部・学科・大学院研究科等	○
【表F-3】	学部・研究科構成	○
【表F-4】	学部・学科の学生定員及び在籍学生数	○
【表F-5】	大学院研究科の学生定員及び在籍学生数	○
【表F-6】	全学の教員組織（学部等）	○
【表F-6】	全学の教員組織（大学院等）	○
【表F-7】	附属校及び併設校、附属機関の概要	○
【表F-8】	外部評価の実施概要	○
【表2-1】	学部、学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去5年間）	○
【表2-2】	学部、学科別の在籍者数（過去5年間）	○
【表2-3】	大学院研究科の入学者数の内訳（過去3年間）	○
【表2-4】	学部、学科別の退学者数の推移（過去3年間）	○
【表2-5】	授業科目の概要	○
【表2-6】	成績評価基準	○
【表2-7】	修得単位状況（前年度実績）	○
【表2-8】	年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）	○
【表2-9】	就職相談室等の利用状況	○
【表2-10】	就職の状況（過去3年間）	○
【表2-11】	卒業後の進路先の状況（前年度実績）	○
【表2-12】	学生相談室、医務室等の利用状況	○
【表2-13】	大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）	○
【表2-14】	学生の課外活動への支援状況（前年度実績）	○
【表2-15】	専任教員の学部、研究科ごとの年齢別の構成	○
【表2-16】	学部の専任教員の1週当たりの担当授業時間数（最高、最低、平均授業時間数）	○
【表2-17】	学部、学科の開設授業科目における専兼比率	○
【表2-18】	校地、校舎等の面積	○

【表2-19】	教員研究室の概要	○
【表2-20】	講義室、演習室、学生自習室等の概要	○
【表2-21】	附属施設の概要（図書館除く）	○
【表2-22】	その他の施設の概要	○
【表2-23】	図書、資料の所蔵数	○
【表2-24】	学生閲覧室等	○
【表2-25】	情報センター等の状況	○
【表2-26】	学生寮等の状況	○
【表3-1】	職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）	○
【表3-2】	大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況	○
【表3-3】	教育研究活動等の情報の公表状況	○
【表3-4】	財務情報の公表（前年度実績）	○
【表3-5】	消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）	○
【表3-6】	事業活動収支計算書関係比率（法人全体のもの）	○
【表3-7】	消費収支計算書関係比率（大学単独）	○
【表3-8】	事業活動収支計算書関係比率（大学単独）	○
【表3-9】	貸借対照表関係比率（法人全体のもの）	○
【表3-10】	貸借対照表関係比率（法人全体のもの）	○
【表3-11】	要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去5年間）	○

表F-1

大学名・所在地等

大学名		設置形態	私立・国立・公立・株式会社立
キャンパス の所在地	〒		
	〒		
	〒		
	〒		

理事長名			学長名	
学部長名	〇〇学部長		〇〇学部長	
研究科長名	〇〇研究科長		〇〇研究科長	
大学 事務局長名				

- ① 設置形態は該当箇所に○印をつけること。
- ② 複数のキャンパスを有する場合は、すべてのキャンパスの所在地を記載すること。
- ③ 学部長、研究科長はすべての学部、研究科において記載すること。
- ④ 大学事務局長の欄には、大学事務局長又は相当者を記載すること。

表F-2

設置学部・学科・大学院研究科等／開設予定の学部・学科・大学院研究科等

名 称	設置認可年月日	開設年月日	所 在 地	備 考
〇〇学部・〇〇学科				
〇〇研究科・〇〇専攻(〇士課程)				

- ① 学部・学科、大学院研究科・専攻、研究所等ごとに記載すること。
- ② 当該研究科もしくは専攻が、専門職大学院である場合は、備考欄にその旨を記載すること。
- ③ 教養教育科目・外国語科目・保健体育科目・教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、学部にならって記載すること。
その場合は、「設置認可年月日」欄は斜線を引くこと。
- ④ 通信教育課程、専攻科、別科等があれば、これも記載すること。
- ⑤ 学部、学科、研究科等が、改組または名称変更等をしている場合は、備考にその時期と名称等を記載し、変遷がわかるようにすること。
- ⑥ 学部、学科、研究科等が、届出のみで認可を受けた場合の「設置認可年月日」は、届出年月日を記載し、その旨を備考に記載すること。
- ⑦ 学部、学科、研究科等が、募集を停止している場合や完成年度に達していない場合は、その旨を備考に記載すること。
- ⑧ 現在、文部科学省に設置申請中の学部・学科、大学院研究科・専攻・課程（修士・博士）がある場合は、下表に記載すること。

開設予定の学部・学科・大学院研究科等

名 称	開設予定年月日	所 在 地	備 考

表F-3

学部・研究科構成

【学部】

○○学部	○○学部	○○学部
○○学科	○○学科	○○学科

【研究科】

○○研究科	○○研究科	○○研究科
○○専攻（○土課程）	○○専攻（○土課程）	○○専攻（○土課程）

- ① 学生が在籍している学部・学科、研究科・専攻は全て記載すること。
- ② 募集停止の学科・専攻には、学科・専攻名の後に「※」を記載すること。ただし、学部・研究科で募集停止している場合は、学部・研究科名の後にのみ「※」を記載すること。

表F-4

学部・学科の学生定員及び在籍学生数

学 部	学 科	入 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員 (a)	在籍学生 総数 (b)	編入学 生数 (内数)	b/a	在 籍 学 生 数								男女比率 男：女	備 考
								1年次		2年次		3年次		4年次			
								学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)		
○○学部	○○学科																
○○学部計																	
○○学部	○○学科																
○○学部計																	
合 計																	

- ① 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記載すること。
- ② 4年間（医、歯、薬、獣医に関する学部・学科は6年間）の入学定員、編入学定員を記載の上、収容定員を計算すること。
- ③ 入学定員に変更があった場合、入学定員の欄には変更後の数のみを記載し、収容定員の欄には変更後の数を記載するとともに括弧書きで変更前と後の入学定員を足した実際の定員の数を記載すること。また、b/aの欄には両方の計算結果を記載するとともに、備考の欄には変更前と後の入学定員数を記載すること。編入学定員の変更があった場合、または完成年度を迎えていない学部、学科があった場合の記載も同様。
- ④ 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載すること。
- ⑤ 年度により定員が変動している場合は、備考欄にその理由を記載すること。
- ⑥ 医、歯、薬、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、6年次まで作成すること。
- ⑦ 編入学定員を設定している場合は、備考欄にその受け入れ年次を記載すること。
- ⑧ 留年者には、休学や留学によって進級が遅れた者は含めないこと（進級要件を設定していない大学で、2年次に留学もしくは休学した学生が、4年で卒業できず、留年となった場合は2年次、4年次のいずれの留年者数にも含めないこと）。
- ⑨ 「b/a」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。
- ⑩ 通信教育課程、専攻科、別科等についても学部の表に準じて作成すること。
- ⑪ 男女比率については、全体を10として、整数で表示すること。
- ⑫ 編入学定員については、「若干名」の場合は「0」と記載し、編入学募集を行っていない場合は「-」を記載すること。
- ⑬ 募集停止している学部、学科も、学生が在籍している場合は記載すること。

表F-5

大学院研究科の学生定員及び在籍学生数

研究科	専攻	入学定員		収容定員		在籍学生数								c/a	d/b	男女比率 男：女	備考
		修士課程	博士課程	修士課程 (a)	博士課程 (b)	修士課程				博士課程							
						一般	社会人	留学生	計(c)	一般	社会人	留学生	計(d)				
○○研究科	○○専攻																
○○研究科計																	
○○研究科	○○専攻																
○○研究科計																	
合計																	

- ① 博士課程を前期と後期に区分している場合は、前期課程は修士課程の欄に後期課程は博士課程の欄に記載すること。また、5年一貫制及び4年一貫制（医・歯学部、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の博士課程は博士課程の欄に記載すること。
- ② 専門職学位課程は、備考欄に（専門職）と記載し、付与する学位の種類に対応する欄に記載すること。
- ③ 「c/a」及び「d/b」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。
- ④ 「一般、社会人、留学生」欄について、社会人は社会人枠の入試形態による、留学生は留学ビザがある学生、それ以外は一般とみなす。
- ⑤ 男女比率については、全体を10として、整数で表示すること。

表F-6

全学の教員組織（学部等）

学部・学科、その他の組織		専任教員数					助手	設置基準上 必要専任 教員数	設置基準上 必要専任 教授数	専任教員 1人当た りの在籍 学生数	兼担 教員数	兼 任 (非常勤) 教員数 (b)	非常勤 依存率(%) $\frac{b}{a+b} * 100$	TA・RA等				備考
		教授	准教授	講 師	助教	計(a)								TA	RA	その他	合計	
○○学部	○○学科																	
	○○学科																	
○○学部計																		
その他の組織																		
大学全体の収容定員に応じ 定める専任教員数																		
合 計																		

*次ページあり

表F-6

全学の教員組織（大学院等）

研究科・専攻、研究所等		専任教員数					助手	設置基準上必要研究指導教員数	設置基準上必要研究指導教員数及び研究指導補助教員数合計	研究指導教員数及び研究指導補助教員数合計	研究指導教員数	研究指導補助教員数	兼任教員数	兼任(非常勤)教員数	TA・RA等				備考	
		教授	准教授	講師	助教	計									TA	RA	その他	合計		
〇〇研究科	〇〇専攻																			
	〇〇専攻																			
〇〇研究科計																				
〇〇研究所																				
合計																				

- ① 教員については、学部・大学院研究科・研究所等、所属組織ごとに大学の発令に基づき記載すること。また、学部授業を担当しない専任教員がいる場合、その人数は専任教員数に含めず、備考欄にその数を記載すること。
- ② 専任・兼任・兼任の取り扱いについては、当該大学に所属する教員が2以上の学部、学科（専攻を置く場合は、専攻）にわたり授業を行う場合には、1の学科（専攻を置く場合は、専攻）に限り専任教員となり、その他の学科等においては兼任教員となる。また、所属が他の大学又は企業等の場合は、兼任教員となり、同一法人内の短大、専門学校等の教員も含む。
- ③ 「設置基準上必要専任教員数」欄の記載方法は大学設置基準第13条、別表第1、別表第2に基づき記載すること。
- ④ 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等学部に関連する独立の組織がある場合には、「(その他の組織)」欄に、その名称を記載すること。
- ⑤ 大学院大学の場合は、設置する研究科・専攻について、「全学の教員組織（大学院等）」の記載欄に準じて記載すること。
- ⑥ 専門職大学院を有する場合は、「全学の教員組織（大学院等）」の記載欄に準じて、新たに表を作成すること。また、専門職大学院の専任教員が他の組織で専任扱いになっている場合は、専任教員として両方ともカウントし、その旨を備考欄に記載すること。
- ⑦ 名称変更している学科や統合した学科については、新旧の2つの学科をあわせて専任教員数を記載し、その旨を備考欄に記載すること。
- ⑧ 1人の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、それぞれカウントすること（重複可）。もしくは、大学の実状によっては、兼任教員数の欄は学科ごとではなく学部全体で記載してもよい。
- ⑨ 1人の兼任教員が複数の学部を担当する場合は、本務以外の学部の兼任教員欄にそれぞれカウントすること（重複可）。もしくは、大学の実状によっては、学部に関わる兼任教員数の欄は、学科ごとではなく学部全体で記載してもよい。
- ⑩ 学部の教員が研究科の教員を兼ねている場合、兼任とみなす。
- ⑪ 履修者がいない科目を担当している教員、及び修士の論文指導だけを担当している教員についても専任教員としてカウントすること。
- ⑫ 専任教員に渡航者がいる場合は、渡航者を含んだ教員数を記述し、渡航者の状況については、備考欄に記載すること。
- ⑬ TA(Teaching Assistant)、RA(Research Assistant)がいる場合は、それぞれ担当する科目を開講している学科、研究科の欄に人数を記載すること。
- ⑭ 「設置基準上必要研究指導教員数」及び「設置基準上必要研究指導教員数と研究指導補助教員数合計」欄の記載方法は「大学院設置基準第9条の規定に基づく大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数」（平成11年9月14日文部省告示第175号）に基づき記載すること。
- ⑮ 医学、歯学関係の研究科を有する場合は、「博士課程」「修士課程」に分けて、それぞれ記載すること。

表F-7

附属校及び併設校、附属機関の概要

名 称	開設年月日	所 在 地	機関の長
		〒	
		〒	
		〒	
		〒	
		〒	
		〒	

- ① 同一法人内の附属校（幼稚園、小・中学校、高等学校、短期大学等）及び併設校がある場合はすべて記載すること。
- ② 附属機関（附属病院、附属研究所、博物館等）がある場合はすべて記載すること。ただし、図書館は除くこと。

表F-8

外部評価の実施概要

評価機関名	評価時期(年 月)	機関別・プログラム別	備考

- ① 認証評価を含め、JABEE（日本技術者教育認定機構）、ISO（環境、情報セキュリティー等）、その他第三者評価等の外部評価を受けた実績がある場合はすべて記載すること。
- ② 評価時期には、評価結果を受け取った時期を記載すること。また、進行中の場合も記載し、その旨を備考に記載すること。

表2-1

学部、学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去5年間）

【学科】

		入試の種類		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学部	○	一般入試	募集定員					
			志願者					
			合格者					
			入学者					
		センター入試	募集定員					
			志願者					
			合格者					
			入学者					
		AO入試	募集定員					
			志願者					
			合格者					
			入学者					
	○	附属校推薦	募集定員					
			志願者					
			合格者					
			入学者					
	指定校推薦	募集定員						
		志願者						
		合格者						
		入学者						
	公募推薦入試	募集定員						
		志願者						
		合格者						
		入学者						
その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員							
	志願者							
	合格者							
	入学者							
学科合計	募集定員							
	志願者							
	合格者							
	入学者							

*次ページあり

【学部】

入試の種類		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
〇〇学部合計	一般入試	募集定員				
		志願者				
		合格者				
		入学者				
	センター入試	募集定員				
		志願者				
		合格者				
		入学者				
	AO入試	募集定員				
		志願者				
		合格者				
		入学者				
	附属校推薦	募集定員				
		志願者				
		合格者				
		入学者				
	指定校推薦	募集定員				
		志願者				
		合格者				
		入学者				
	公募推薦入試	募集定員				
		志願者				
		合格者				
		入学者				
その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員					
	志願者					
	合格者					
	入学者					
〇〇学部合計	募集定員					
	志願者					
	合格者					
	入学者					

*次ページあり

【全学部】

入試の種類		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
全 学 部 合 計	一般入試	募集定員				
		志願者				
		合格者				
		入学者				
	センター入試	募集定員				
		志願者				
		合格者				
		入学者				
	AO入試	募集定員				
		志願者				
		合格者				
		入学者				
	附属校推薦	募集定員				
		志願者				
		合格者				
		入学者				
	指定校推薦	募集定員				
		志願者				
		合格者				
		入学者				
	公募推薦入試	募集定員				
		志願者				
		合格者				
		入学者				
その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員					
	志願者					
	合格者					
	入学者					
総 合 計	募集定員					
	志願者					
	合格者					
	入学者					

- ① 「その他」の欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒等に対する入試についてまとめて記載すること。
- ② 上の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、欄を作成し、記載すること。
- ③ セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。
- ④ 編入学生は除くこと。
- ⑤ 募集定員については、「若干名」の場合は「0」と記載すること。
- ⑥ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。

表2-2

学部、学科別の在籍者数（過去5年間）

学部	学科	平成25年度				平成26年度				平成27年度			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)
〇〇学部	〇〇学科												
	〇〇学科												
	〇〇学科												
	〇〇学科												
	〇〇学科												
〇〇学部合計													
〇〇学部	〇〇学科												
	〇〇学科												
	〇〇学科												
	〇〇学科												
	〇〇学科												
〇〇学部合計													

【学部合計】

〇〇学部合計												
〇〇学部合計												
総合計												

* 次ページあり

学部	学科	平成28年度				平成29年度				備考
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	
〇〇学部	〇〇学科									
	〇〇学科									
	〇〇学科									
	〇〇学科									
	〇〇学科									
〇〇学部合計										
〇〇学部	〇〇学科									
	〇〇学科									
	〇〇学科									
	〇〇学科									
	〇〇学科									
〇〇学部合計										

【学部合計】

〇〇学部合計									
〇〇学部合計									
総合計									

- ① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
- ② 社会人及び帰国生徒は入試形態による、留学生は留学ビザがある学生をいう。科目等履修生等は含めないこと。

表2-3

大学院研究科の入学人数の内訳（過去3年間）

修士課程

研究科	専攻	平成27年度 入学人数				平成28年度 入学人数				平成29年度 入学人数			
		入学人数 の合計	一般	社会人	留学生	入学人数 の合計	一般	社会人	留学生	入学人数 の合計	一般	社会人	留学生
〇〇研究科	〇〇学専攻												
	〇〇学専攻												
	〇〇学専攻												
	〇〇学専攻												
〇〇研究科計													
〇〇研究科	〇〇学専攻												
	〇〇学専攻												
	〇〇学専攻												
	〇〇学専攻												
〇〇研究科計													
合計													

博士課程

研究科	専攻	平成27年度 入学人数				平成28年度 入学人数				平成29年度 入学人数			
		入学人数 の合計	一般	社会人	留学生	入学人数 の合計	一般	社会人	留学生	入学人数 の合計	一般	社会人	留学生
〇〇研究科	〇〇学専攻												
	〇〇学専攻												
	〇〇学専攻												
	〇〇学専攻												
〇〇研究科計													
〇〇研究科	〇〇学専攻												
	〇〇学専攻												
	〇〇学専攻												
	〇〇学専攻												
〇〇研究科計													
合計													

① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。

② 社会人は入試形態による、留学生は留学ビザがある学生をいう。研究生、科目等履修生等を含めないこと。

表2-4

学部、学科別の退学者数の推移（過去3年間）

学部	学科	平成26年度					平成27年度					平成28年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
〇〇学部	〇〇学科															
	〇〇学科															
〇〇学部計																
〇〇学部	〇〇学科															
	〇〇学科															
〇〇学部計																
合 計																

- ① 退学者数には、除籍者も含めること。
- ② 医、歯、薬、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、6年次まで作成すること。
- ③ 毎年度3月31日現在の退学者数を記載すること。

表2-5

授業科目の概要

	授業科目の名称		配当年次	単位数又は時間数			専任教員の配置				備考	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		
授業科目の概要	○○学部	○○学科	教養科目									
			基礎・専門科目									
		○○学科	教養科目									
			基礎・専門科目									

- ① 学則に掲載している科目を記載すること。
- ② 学則に掲載している科目で近年開講していない科目がある場合も記載し、その旨を備考欄に記載すること。
- ③ 「配当年次」欄には、当該科目を1年次～4年次まで毎年度担当する場合は「1・2・3・4」と記載すること。年次をまたがって授業を行う場合は「○～○」（例えば、3年次～4年次の2年間を通して開講する場合は「3～4」）と記載すること。また、隔年開講の場合は、備考欄に「隔年開講」を記載すること。
- ④ 「専任教員配置」欄には、授業科目ごとに、当該授業科目を担当する専任教員の数について、1年間の延べ開講数を問わず実人数を記載すること。同一の授業科目について同一の職位の教員が複数担当する場合（同一の授業科目について、複数の教員が分担するオムニバス方式による場合や複数教員が共同で担当する場合等）には、その合計人数を記載すること（兼任教員を含む）。兼任教員のみが担当する授業科目は空欄となる。
- ⑤ 複数の学科にまたがる科目がある場合は、それらの科目を記載する共通の欄を作成すること。
- ⑥ 導入教育科目やキャリア科目などの全学共通科目については記載する欄を作成すること。
- ⑦ 学部・学科の改組等により、新旧のカリキュラムが併存している場合はすべて記載し、備考欄にはカリキュラムの改訂年度を記載すること。
- ⑧ 完成年度を経っていない学部・学科について、開講予定も含んだ全開講科目を記載すること。
- ⑨ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。

表2-6

成績評価基準

学部

点数区分	評価の表示方法(a)	評価の表示方法(b)	合否
～ 点	S	秀	合格
～ 点	A	優	
～ 点	B	良	
～ 点	C	可	
～ 点	D	不可	不合格
	E	定期試験放棄で不可	
	F	出席不良で不可	

研究科

点数区分	評価の表示方法(a)	評価の表示方法(b)	合否
～ 点	S	秀	合格
～ 点	A	優	
～ 点	B	良	
～ 点	C	可	
～ 点	D	不可	不合格
	E	定期試験放棄で不可	
	F	出席不良で不可	

- ① 評価の表示方法で「S」または、「秀」がない場合は省略すること。
- ② 評価の表示方法(a)または(b)が該当しない場合は省略すること。
- ③ 上に示した表が大学の実態に当てはまらない場合は、大学の実態に合わせた独自の表を作成すること。

表2-7

修得単位状況（前年度実績）

【1年次】

学部	学科	平成29年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
○ ○ 学部	○○学科															
	○○学科															
	○○学科															
	○○学科															
○○学部計																
○ ○ 学部	○○学科															
	○○学科															
	○○学科															
	○○学科															
○○学部計																
合計																

【2年次】

学部	学科	平成29年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
○ ○ 学部	○○学科															
	○○学科															
	○○学科															
	○○学科															
○○学部計																
○ ○ 学部	○○学科															
	○○学科															
	○○学科															
	○○学科															
○○学部計																
合計																

*次ページあり

【3年次】

学部	学科	平成29年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
○ ○ 学部	○○学科															
	○○学科															
	○○学科															
	○○学科															
○○学部計																
○ ○ 学部	○○学科															
	○○学科															
	○○学科															
	○○学科															
○○学部計																
合計																

【4年次】

学部	学科	平成29年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
○ ○ 学部	○○学科															
	○○学科															
	○○学科															
	○○学科															
○○学部計																
○ ○ 学部	○○学科															
	○○学科															
	○○学科															
	○○学科															
○○学部計																
合計																

- ① 卒業年次学生については、実際の卒業（離籍）日時点における数値とする。
- ② 在籍者数には休学者及び留年者を含み、その内訳を欄外に記載することとする。ただし、当該年度中の退学者は含めない。
- ③ 教職などの卒業要件に関係しない単位についてもカウントすること。
- ④ 改組等により学部・学科の名称等を変更した場合は、新旧の学部・学科名をすべて記載し、その旨を欄外に記載すること。
- ⑤ 累計ではなく、単年度の修得単位数を記載すること。
- ⑥ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。
大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替えて記載すること。
- ⑦ 医、歯、薬、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部の場合は、6年次まで表を作成し、記載すること。

表2-8

年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）

	学部・学科 年次	〇〇学部			〇〇学部			〇〇学部		
		〇〇学科	〇〇学科	〇〇学科	〇〇学科	〇〇学科	〇〇学科	〇〇学科	〇〇学科	〇〇学科
年間履修登録単位数の上限	1年次									
	2年次									
	3年次									
	4年次									
進級の要件(単位数)	1年次									
	2年次									
	3年次									
卒業の要件(単位数)										

- ① 医、歯、薬、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部の場合には、年間履修登録単位数の上限を6年次まで、進級の要件（単位数）を5年次まで作成すること。
- ② 単位数以外の進級要件がある場合には、その旨を欄外に記載すること。
- ③ 上に示した表が大学の実態に当てはまらない場合は、大学の実態に合わせた独自の表を作成すること。
- ④ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替えて記載すること。

表2-9

就職相談室等の利用状況

名称	スタッフ数	開室日数		開室時間 ： ～ ：	年間相談件数			備 考
		週当たり	年間		平成26年度	平成27年度	平成28年度	

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのこの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② 年間相談件数は延べ数を記載すること。
- ③ スタッフの種類（教員、職員等）を備考欄に記載すること。

表2-10

就職の状況（過去3年間）

学部	学科	平成26年度					平成27年度					平成28年度				
		卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
〇〇学部	〇〇学科															
	〇〇学科															
	〇〇学科															
	〇〇学科															
	〇〇学科															
〇〇学部計																
〇〇学部	〇〇学科															
	〇〇学科															
	〇〇学科															
	〇〇学科															
	〇〇学科															
〇〇学部計																
〇〇学部	〇〇学科															
	〇〇学科															
	〇〇学科															
	〇〇学科															
	〇〇学科															
〇〇学部計																
合 計																

- ① 就職率は就職希望者に対し、実際に就職した就職者の割合を記載すること。
- ② 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替えて記載すること。

表2-11

卒業後の進路先の状況（前年度実績）

		〇〇学部		〇〇学部		〇〇学部		〇〇学部		〇〇学部	
		人数(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
就職	農業、林業										
	漁業										
	鉱業、採石業、 砂利採取業										
	建設業										
	製造業										
	電気・ガス・ 熱供給・水道業										
	情報通信業										
	運輸業、郵便業										
	卸売・小売業										
	金融・保険業										
	不動産業、 物品賃貸業										
	学術研究、専門・技 術サービス業										
	宿泊業、 飲食サービス業										
	生活関連サービス 業、娯楽業										
	教育、学習支援業										
	医療、福祉										
	複合サービス事業										
	その他サービス業										
	公務										
	上記以外										
就職者合計											
進学	自大学院										
	他大学院										
進学者合計											
その他	無業者・未定者										
卒業生合計			100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%

- ① 「人数」欄は、学部ごとの進路先への人数を記載すること。
- ② 各学部の卒業生合計に対する各進路先の人数をパーセンテージで算出し、記載すること。
- ③ 就職の項目にある「上記以外」の例：NGO団体、国際機関など。
- ④ 進学の欄に自大学院・他大学院以外に主な進学先（他大学の学部、専門学校など）があれば、新たに欄を設け、記載すること。
- ⑤ 就職しつつ進学した場合は、先に決定したほうに記載すること。
- ⑥ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科に読替えて記載すること。

表2-12

学生相談室、医務室等の利用状況

名称	スタッフ数	開室日数		開室時間	年間相談件数			備考
		週当たり	年間		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
				: ~ :				

- ① スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄に記載すること。
- ② 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、各々の学部、キャンパスごとに記載すること。
- ③ 年間相談件数は延べ数を記載すること。

表2-13

大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象 学生数 (a)	在籍学生 総数 (b)	在籍学生総数に 対する比率 $a/b*100$	月額支給 総額 (c)	1件あたりの 月額支給額 c/a	備考 (授業料免除制度がある場合は、 その基準を記載すること。)

- ① 前年度実績をもとに記載すること。
- ② 在籍学生総数は前年度全体の学生数で、卒業生を含んだ人数（3月31日現在）を記載すること。
- ③ 奨学金の名称の欄は、種類別等のタイトルごとにまとめて記載すること。
- ④ 学部学生、大学院学生、新生、留学生等に限定した奨学金等については、「在籍学生総数」欄には学部学生、大学院学生、新生、留学生等の総数のみ記載すること。
- ⑤ 留学生や特別な支援が必要な学生に対する奨学金、授業料免除等がある場合は、記載すること。
- ⑥ 授業料免除制度がある場合は、その基準を備考に記載すること。
- ⑦ 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象など、大きな区分で記載すること。
- ⑧ 年次支給の場合も、月額支給額を算出して記載すること。
- ⑨ 一つの奨学金等に複数の種類や実施方法がある場合、種類や方法別にすべて記載すること。

表2-14

学生の課外活動への支援状況（前年度実績）

	活動資金支援			その他（資金支援以外の支援策等）	
	件数	金額	1件あたりの金額	件数	支援の方法を具体的に記載
サークル活動					
ボランティア活動					
起業活動					

表2-15

専任教員の学部、研究科ごとの年齢別の構成

【学部】

学部	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
○○学部	教授 (人)											
	(%)											100.0%
	准教授 (人)											
	(%)											100.0%
	講師 (人)											
	(%)											100.0%
助教 (人)												
(%)												100.0%
計 (人)												
計 (%)												100.0%

【大学院研究科】

研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
○○研究科	教授 (人)											
	(%)											100.0%
	准教授 (人)											
	(%)											100.0%
	講師 (人)											
	(%)											100.0%
助教 (人)												
(%)												100.0%
計 (人)												
計 (%)												100.0%

【全学部・全研究科】

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
全学部・ 全研究科	教授 (人)											
	(%)											100.0%
	准教授 (人)											
	(%)											100.0%
	講師 (人)											
	(%)											100.0%
助教 (人)												
(%)												100.0%
計 (人)												
計 (%)												100.0%

定年 歳

- ① 専任教員について、学部・研究科ごとに作成すること。ただし、教養教育担当者が学部に分属しているものの教養教育は全学で行っている場合は、その教員数を学部から除き、【教養教育担当者】の表を作成すること。
- ② 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記載すること。

表2-16

学部の専任教員の1週当たりの担当授業時間数（最高、最低、平均授業時間数）

〇〇学部（ 人）

区分 \ 教員	教授	准教授	講師	助教	備考
最高					1授業時間 分
最低					
平均					
責任授業時間数					

- ① 専任教員について、所属組織ごとに作成すること。
- ② 学部に所属する専任教員が当該大学において担当する1週間の最高・最低・総平均授業時間を記載すること。
- ③ 「備考」欄に1授業時間が何分であることを記載すること。
- ④ 備考欄の1授業時間を1として、担当授業時間数を算出すること。
- ⑤ 専任の教授、准教授、講師、助教の1週間の責任授業時間数等の規定がない場合は、「責任授業時間数」欄は「-」を記載すること。
- ⑥ 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合は、その理由を欄外に記載すること。
- ⑦ 開設されてはいるものの、履修者のいない科目についても含めること。
- ⑧ 休職・留学している専任教員についても記載し、欄外にその旨記載すること。
- ⑨ 卒業研究及び臨床実習前後の指導を含むこと。
- ⑩ 大学院を担当している場合、大学院の担当時間を含めて算出すること。
- ⑪ 大学院大学の場合は、学部を研究科に読替えて記載すること。

表2-17

学部、学科の開設授業科目における専兼比率

学部・学科			必修科目	全開設授業科目
〇〇学部	〇〇学科	専門教育	専任担当科目数(a)	
			兼任担当科目数(b)	
			専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	
		教養教育	専任担当科目数(a)	
			兼任担当科目数(b)	
			専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	
	〇〇学科	専門教育	専任担当科目数(a)	
			兼任担当科目数(b)	
			専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	
		教養教育	専任担当科目数(a)	
			兼任担当科目数(b)	
			専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	

- ① 学部のみを記載すること。
- ② 実働している科目数のみを記載すること。卒業要件の可否は問わない。募集停止している学部、学科も、学生が在籍している場合は記載すること。
- ③ 「専任担当科目数」欄は、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めること。
- ④ 「専門教育」欄及び「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を記載すること。
- ⑤ セメスター制などを採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合は、学期ごとに作表すること。
- ⑥ 複数の学部、学科等にまたがる場合は、共通の欄を新たに設けて記載すること。
- ⑦ 同一科目を週複数回実施している場合、同一教員による実施で専任教員が担当する場合は、専任担当科目数が1、兼任教員が担当する場合は、兼任担当科目数が1となる。
複数教員による実施で専任教員が担当する場合は、専任担当科目数が1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当する場合は、専任担当科目数が0.5、兼任担当科目数が0.5となる。(例：一科目で4クラスに分かれ、兼任が2クラス、専任が2クラス担当する場合、専任0.5、兼任0.5)
- ⑧ 実験、実習等一つの科目を兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載すること。(例：専任4人、兼任1人で担当の場合、専任0.8、兼任0.2)
- ⑨ 小数点以下の端数について、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで記載すること。
- ⑩ 大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。

表2-18

校地、校舎等の面積

大学収容定員数（学部合計）		人						
校地等	区分	専用(㎡)	共用(㎡)	共用する他の学校等の専用(㎡)	計(㎡)	収容定員1人当たりの面積(㎡)	設置基準上必要な面積(㎡)	備考（共用の状況等）
	校舎敷地							
	運動場用地							
	小計							
	その他							
	合計							
校舎		専用(㎡)	共用(㎡)	共用する他の学校等の専用(㎡)	計(㎡)	設置基準上必要な面積(㎡)		備考（共用の状況等）

- ① 寄宿舍その他大学の附属病院以外の附属施設（大学設置基準第39条第1項及び短大設置基準第32条を参照）用地、附置研究所周地、駐車場、大学生協用地などの面積は「校地等」の「その他」の欄に算入すること。
- ② 校地等の収容定員1人当たりの面積は、〔専用小計＋共用小計÷(大学収容定員＋共用する他の学校の収容定員)×大学収容定員〕÷大学収容定員で算出し、記載すること。
- ③ 校舎面積に算入できる施設としては、研究室・教室（講義室、演習室、実験・実習室等）、図書館（書庫、閲覧室、事務室）、管理関係施設（学長室、会議室、事務室（含記録庫）、応接室、受付、守衛室、使丁室、宿直室、書庫）、医務室・学生自習室・学生控室・学生集会所・書庫・食堂・廊下・便所などが挙げられる。体育館や講堂等（大学設置基準第36条第5項及び短大設置基準第28条第5項参照）は含まない。
- ④ 校地等及び校舎の「専用」「共用」の欄には、「専用」には大学が専用で使用するもの、「共用」には大学が他の学校等と共用するものについて記載し、「備考」欄に共用する学校等の名称及び収容定員数を記載すること。
- ⑤ 校地等及び校舎の「共用する他の学校等の専用」欄には、大学が校地等及び校舎を共用する他の学校等が専用で使用する校地等及び校舎の面積を記載すること。
- ⑥ 大学院大学の場合は、「大学収容定員数（学部合計）」を「大学収容定員数（研究科合計）」に変更して記載すること。

表2-19

教員研究室の概要

学部・研究科	室数			総面積(㎡) (a)	1室当たりの平均面積(㎡)		専任教員数 (教授・准教授・ 講師・助教) (b)	教員1人当たりの 平均面積(㎡)(a/b)
	個室	共同	計		個室	共同		
〇〇学部								
〇〇研究科								
計								

- ① 「室数」「総面積」欄には、学部、大学院研究科等の保有するすべての教員研究室を記載すること。
- ② 「1室当たりの平均面積」はすべての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は、学部、大学院研究科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について記載すること。
- ③ 専任教員数には助手を含めないこと。
- ④ 附属の研究所等がある場合は、新たに欄を設け、記載すること。
- ⑤ 退職などによる空き部屋についても記載し、「(a/b)」を算出する際には総面積からは除いて算出すること。

表2-20

講義室、演習室、学生自習室等の概要

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室数	面積の合計 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員(総数) 該当する場合のみ記載	備考 (共用する他の学部、研究 科、短大等の名称)
○ ○ 学部	講義室					
	演習室					
	実験・実習室					
	学生自習室					
	その他					
○ ○ 研究科	講義室					
	演習室					
	実験・実習室					
	学生自習室					
	その他					

- ① 学部、大学院研究科ごとに記載すること。
- ② 当該施設を全学または複数の学部、研究科、短期大学等が共用している場合は、「専用・共用の別」欄に「共用」と記載し、「備考」欄に「全学共用」、又は共用する他の学部、研究科、短大等の名称をすべて記載すること。
- ③ 全学で全ての施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄に「全学共通」と記載すること。
- ④ 教養教育のための専用施設がある場合は、学部に準じて記載すること。

表2-21

附属施設の概要（図書館除く）

名称	面積の合計 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員（総数） 該当する場合のみ記載	開館時間等 該当する場合のみ記載	スタッフ数 該当する場合のみ記載	主な用途
				: ~ :		

① 大学設置基準第39条に基づき、学部・学科の教育研究に必要な施設を記入すること。

表2-22

その他の施設の概要

名称	面積の合計 (㎡)	収容人員(総数) 該当する場合のみ記載	開館時間等 該当する場合のみ記載	利用者数(総数) 該当する場合のみ記載 (前年度実績)		スタッフ数 該当する場合のみ記載	備考
				学内	学外		
〇〇体育館			: ~ :				
〇〇講堂							

- ① 体育館、講堂、スポーツ施設等を有しており、学部やキャンパス等ごとに分かれている場合は、学部やキャンパス等ごとに分けて記載すること。
- ② スポーツ施設を有する場合は、種別ごとに記載すること。
- ③ 利用者数について、同じ法人の短大等も利用している場合、学内の欄に短大等の利用者数も含め記入し、内訳を明示すること。
- ④ 授業利用・課外授業(部活)を含んで記載すること。
- ⑤ その他の施設とは、大学設置基準第39条において定義されている附属施設以外をいう。

表2-23

図書、資料の所蔵数

図書館の名称	図書の冊数(冊)		定期刊行物の種類		視聴覚資料の 所蔵数(点数)	電子ジャーナルの 種類	データベース の契約数	備 考
	図書の冊数	開架図書の冊数 (内数)	内国書	外国書				
計								

- ① 学部、キャンパスごとに図書館を有する場合は、すべて記載すること。
- ② 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルム、CD-ROM等を含めること。
- ③ 検索データベース等を契約している場合はデータベースの契約数欄にその契約数を記載すること。
- ④ 電子ジャーナル、データベースが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記載し備考欄にその旨を記載すること。
- ⑤ 視聴覚資料及び定期刊行物等については、タイトル数を記入すること。
- ⑥ 雑誌等の定期刊行物について、合冊・製本済みで、いわゆる図書扱いのものは図書の冊数に加えること。

表2-24
学生閲覧室等

図書館の名称	面積(m ²)			学生 閲覧室 の座席数 (a)	全学部 の 収容定員 (b)	収容定員に 対する 座席数の 割合(%) a/b*100	その他の 学習室の 座席数 ()	開室日数		年間利用実績 (前年度実績)		開室時間	スタッフ数 該当する場合のみ記載
	全体	閲覧 スペース (内数)	書庫 スペース (内数)					週当たり	年間	学内	学外		
												: ~ :	
合 計													

- ① 学部、キャンパスごとに図書館を有する場合は、すべて記載すること。
- ② 「その他の学習室の座席数」欄のカッコ内にその学習室の具体名称等を記載すること。
- ③ 週あたりの開室日数については学期中の週あたりの実際開室日数を記載すること。
- ④ 開室時間については学期中の平日における開室時間を記載すること。
- ⑤ 年間利用実績の「学内」欄には、学生・教員・職員の延べ利用人数を記載すること。「学外」欄には、それ以外の利用者の延べ利用人数を記載すること。
- ⑥ 大学院大学の場合は、「全学部の収容定員(b)」を「全研究科の収容定員(b)」に変更して記載すること。

表2-25

情報センター等の状況

情報センター等の名称	座席数	コンピュータ台数	ソフトウェアの種類の数	年間総利用時間数 (前年度実績)		開館時間等	開館日数		スタッフ数 該当する場合のみ記載
				授業利用時間数	授業外利用時間数		年間	週当たり	
						: ~ :			

- ① 学部、キャンパスごとに有する場合は、すべて記載すること。
- ② コンピュータ台数については学生が利用可能な状態にある情報教育用のコンピュータの台数について記載すること。サーバ用途のコンピュータや倉庫に保管されているなどの遊休状態のものは含めない。
- ③ ソフトウェアの種類数については学生が利用可能な情報教育用のソフトウェアの種類の数。当該組織がライセンス購入した教育用の商用ソフトウェアに限定し、OS、フリーソフト、独自に開発したソフトウェアは除くこと。
- ④ 開館時間が時期によって異なる場合には、通常の開館時間を記載し、その旨を欄外に記載する。

表2-26

学生寮等の状況

名称	所在地	個室・共同 の別	1棟当たりの室数		入寮 定員数	実際に入寮している 学生数	スタッフ数 該当する場合のみ記載
			個室	共同			

① 複数棟にわたって有する場合はすべて記載すること。

表3-1

職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）

	正職員	嘱託	パート (アルバイト も含む)	派遣	合計
人数					
%					100.0%

	正職員						
	男	うち 管理職	女	うち 管理職	男女 正職員 合計	管理職 合計	正職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)
20歳代							
30歳代							
40歳代							
50歳代							
60歳代							
その他							
合計							100.0%

定年	歳
役職定年	歳
選択定年	歳

「管理職の定義欄」（記述） (例) 課長以上

- ① 役職定年及び選択定年がある場合は記載すること。
- ② 管理職の定義を「管理職の定義欄」に記載すること。
- ③ パートの欄には臨時職員等も含めて記載し、欄外にその旨を記載すること。
- ④ 派遣には紹介予定派遣者を含めて記載すること。
- ⑤ 附属施設の医療系の職員は、別表を作成すること。ただし、大学職員としてカウントしている場合は、含めて記載すること。
- ⑥ 法人本部を設置している場合、法人本部の職員として発令されている者であっても大学等の業務を行っている場合は、その職員数を含めて算出し、欄外にその旨を記載すること。

表3-2

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（学校教育法）

関連規定等	学校教育法	遵守状況	備考
大学の入学資格、修業年限、組織編成等に関する規定	○第83条(大学の目的)		
	○第85条(教育研究上の基本組織(学部))		
	○第87～89条(修業年限、その特例)		
	○第90条(入学資格)		
	○第92条(学長、教授等必要な職員)		
	○第93条(教授会の設置)		
	○第104条(学位の授与)		
大学が備えるべき教員組織、施設設備等の人的・物的要素の最低基準を定める規定	○第108条、第122条、第132条(編入学)		
	○第92条(学長、教授等必要な職員) [再掲]		
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定	○第114条(事務職員)		
	○第109条(自己点検・評価)		
学生の履修及び卒業要件に関する規定	○第113条(教育研究活動の公表)		
	○第87～89条(修業年限、その特例) [再掲]		
	○第104条(学位の授与) [再掲]		
	○第105条(履修証明書の交付)		

*次ページあり

表3-2

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（学校教育法施行規則）

関連規定等	学校教育法施行規則	遵守状況	備考
大学の入学資格、修業年限、組織編成等に関する規定	○第143条(教授会の権限)		
	○第146～149条(修業年限及びその特例に関する細目)		
	○第150～154条(入学資格に関する細目)		
	○第161条、第162条、第178条、第186条(編入学、転学等)		
大学が備えるべき教員組織、施設設備等の人的・物的要素の最低基準を定める規定			
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定	○第4条(学則記載事項)		
	○第24条(指導要録)		
	○第28条(備えるべき表簿)		
	○第163条(学年の始期、終期)		
	○第166条(自己点検・評価に関する細目)		
	○第172条の2(教育研究活動等の情報の公表)		
学生の履修及び卒業要件に関する規定	○第26条(学生に対する懲戒の手続きの決定)		
	○第164条(履修証明書の交付に関する細目)		
	○第173条(卒業証書授与)		

*次ページあり

表3-2

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（大学設置基準）

関連規定等	大学設置基準	遵守状況	備考
大学の入学資格、修業年限、組織編成等に関する規定	○第3～6条(教育研究上の基本組織(学部、学科、学部以外の基本組織))		
	○第18条(収容定員)		
	○第40条の4(大学等の名称)		
大学が備えるべき教員組織、施設設備等の人的・物的要素の最低基準を定める規定	○第7条(教員組織の編成)		
	○第10条(授業科目の担当)		
	○第12～13条(専任教員)		
	○第13条の2～17条(学長、教授、准教授、講師、助教、助手の資格)		
	○第34条(校地)		
	○第35条(運動場)		
	○第36条(校舎等施設)		
	○第37条(校地の面積)、第37条の2(校舎の面積)		
	○第38条(図書等の資料及び図書館)		
	○第39条(附属施設)、第39条の2(薬学実務実習に必要な施設)		
	○第40条(機械、器具等)		
	○第40条の2(二以上の校地における施設整備)		
	○第40の3(教育研究環境の整備)		
	○第41条(事務組織)		
○第42条(厚生補導の組織)			
○第60条(段階的整備)			

*次ページあり

表3-2

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（大学設置基準）

関連規定等	大学設置基準	遵守状況	備考
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定	○第2条(教育研究上の目的)		
	○第2条の2(入学者選抜の方法)		
	○第19～21条(教育課程、単位の計算方法)		
	○第22～23条(授業期間)		
	○第24～25条(授業を行う学生数、授業の方法)		
	○第25条の2(成績評価基準等の明示等)		
	○第25条の3(教育内容等の改善のための組織的な研修等)		
	○第27条(単位の授与)		
	○第42条の2(社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うための体制)		
学生の履修及び卒業要件に関する規定	○第27条(単位の授与) [再掲]		
	○第27条の2(履修科目の登録の上限)		
	○第28条(他の大学・短大の授業科目の履修等)		
	○第29条(大学以外の教育施設等での学修)		
	○第30条(入学前の既修得単位等の認定)		
	○第30条の2(長期にわたる教育課程の履修)		
	○第31条(科目等履修生等)		
	○第32条(卒業の要件)		

*次ページあり

表3-2

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（学位規則）

関連規定等	学位規則	遵守状況	備考
大学の入学資格、修業年限、組織編成等に関する規定	○第2条(学位授与の要件)		
大学が備えるべき教員組織、施設設備等の人的・物的要素の最低基準を定める規定			
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定			
学生の履修及び卒業要件に関する規定	○第2条(学位授与の要件)[再掲]		
	○第10条(専攻分野の名称)		
	○第13条(学位規程の制定・報告)		

*次ページあり

表3-2

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（告示）

関連規定等	告示	遵守状況	備考
大学の入学資格、修業年限、組織編成等に関する規定	○大学入学に関し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者を指定する件【学校教育法施行規則】等		
大学が備えるべき教員組織、施設設備等の人的・物的要素の最低基準を定める規定	○大学新設等の場合における教員組織、校舎等の施設及び設備の段階的整備について定める件【大学設置基準】 ○薬学部における実務家教員の要件等【大学設置基準】等		
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定	○高度メディア授業について定める件【大学設置基準】 ○大学が授業の一部を校舎及び附属施設以外の場所で行う場合について定める件【大学設置基準】等		
学生の履修及び卒業要件に関する規定	○大学が単位を与えることのできる学修を定める件【大学設置基準】等		

*次ページあり

表3-2

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（私立学校法）（私立大学の場合のみ）

関連規定等	私立学校法	遵守状況	備考
学校法人の運営に関する規定等	○第35条（役員）		
	○第36条（理事会）		
	○第37条（役員の職務）		
	○第38条（役員の選任）		
	○第39条（役員の兼職禁止）		
	○第40条（役員の補充）		
	○第40条の5（利益相反行為）		
	○第41条～43条（評議員会）		
	○第44条（評議員の選任）		
	○第45条（寄附行為変更の認可等）		
	○第46条（評議員会に対する決算等の報告）		
	○第47条（財産目録等の備付け及び閲覧）		
○第48条（会計年度）			

① 「関連規定等」の内容を踏まえ、学校教育法をはじめ、各種法令と大学の諸規定と照合し、遵守の状況を「○」「×」で記載し、該当しない場合は、「―」で記載すること。

② 遵守の状況が「×」又は「―」の場合及び状況説明等が必要な場合は、「備考」欄にその理由等を記載すること。

表3-3

教育研究活動等の情報の公表状況

公表の項目	公表の内容	公表の方法
大学の教育研究上の目的及び第165条の2第1項の規定により定める方針に関する こと		
教育研究上の基本組織に関すること		
教員組織、教員の数並びに各教員が 有する学位及び業績に関すること		
入学者の数、収容定員及び在学する学生 の数、卒業又は修了した者の数並びに進 学者数及び就職者数その他進学及び就職 等の状況に関すること		
授業科目、授業の方法及び内容並びに 年間の授業の計画に関すること		
学修の成果に係る評価及び卒業又は 修了の認定に当たっての基準に関するこ と		
校地、校舎等の施設及び設備その他の 学生の教育研究環境に関すること		
授業料、入学料その他の大学が徴収する 費用に関すること		
大学が行う学生の修学、進路選択及び 心身の健康等に係る支援に関すること		

- ① 「公表の内容」の欄には詳細な公表内容の名称等を列記して記載すること。
- ② 「公表の内容」の欄に列記されている内容に対応して、「公表の方法」の欄には詳細な公表方法等を記載すること。
- ③ 「公表の項目」の全部又は一部該当しない場合、「公表の内容」の欄及び「公表の方法」の欄に「公表なし」と記載すること。

表3-4

財務情報の公表（前年度実績）

【閲覧の方法】

閲覧の方法 （自由筆記）	
-----------------	--

【その他の開示方法】

自己点検・ 評価報告書			学内広報誌			大学機関紙			財務状況に 関する報告書			学内LAN			ホームページ （ウェブサイト 等）			その他 （一般向けの 経済紙等）			開示請求があれ ば対応する		
資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借

- ① 財務情報の閲覧の方法を自由筆記すること。
- ② 【その他の開示方法】について、あてはまる部分に○印を記載すること。
- ③ 受審前々年度決算の資金収支計算書（資金）・消費収支計算書（消費）・貸借対照表（貸借）について、受審前年度に公表したものをすべて記載すること。

表3-5

消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）

	比 率	計 算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	%	%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	%	%	%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	%	%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	%	%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	%	%	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	%	%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	%	%	%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	%	%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	%	%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	%	%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	%	%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{消 費 支 出}}$	%	%	%	

- ① 平成26年度までの「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載する。なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、表3-5のみを作表し、表3-7には記載しないこと。ただし、医などで附属病院を併設している場合には、表3-7も作成すること。

表3-6

事業活動収支計算書関係比率（法人全体のもの）

	比 率	計算式	平成27年度	平成28年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	%	%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	%	%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	%	%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	%	%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	%	%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	%	%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	%	%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	%	%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	%	%	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	%	%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	%	%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	%	%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	%	%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	%	%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	%	%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	%	%	

- ① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく事業活動収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。
 なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、表3-6のみを作成し、表3-8には記載しないこと。
 ただし、医・歯学部などで附属病院を併設している場合には、表3-8も作成すること。

表3-7

消費収支計算書関係比率（大学単独）

	比 率	計 算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	%	%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	%	%	%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	%	%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	%	%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	%	%	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	%	%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	%	%	%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	%	%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	%	%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	%	%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	%	%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{消 費 支 出}}$	%	%	%	

- ① 平成26年度までの「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載する
 ② 大学単独のものを記載すること（医、歯学学部を有する大学の場合、附属病院なども除外すること）。

表3-8

事業活動収支計算書関係比率（大学単独）

	比 率	計算式	平成27年度	平成28年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	%	%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	%	%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	%	%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	%	%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	%	%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	%	%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	%	%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	%	%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	%	%	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	%	%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	%	%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	%	%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	%	%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	%	%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	%	%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	%	%	

① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく事業活動収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。

② 大学単独のものを記載すること（医、歯系学部を有する大学の場合、附属病院などを除外すること）。

表3-9

貸借対照表関係比率（法人全体のもの）

	比率	計算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	%	%	%	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	%	%	%	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	%	%	%	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	%	%	%	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	%	%	%	
6	消費収支差額 構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	%	%	%	
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	%	%	%	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	%	%	%	
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	%	%	%	
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	%	%	%	
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	%	%	%	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	%	%	%	
13	退職給与引当 預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	%	%	%	
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	%	%	%	
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	%	%	%	

① 平成26年度までの「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。

② 「総資金」は負債＋基本金＋消費収支差額を、「自己資金」は基本金＋消費収支差額をさす。

表3-10

貸借対照表関係比率（法人全体のもの）

	比 率	計算式	平成27年度	平成28年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	%	%	
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	%	%	
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	%	%	
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	%	%	
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	%	%	
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	%	%	
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	%	%	
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	%	%	
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	%	%	
10	繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	%	%	
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	%	%	
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	%	%	
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	%	%	
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	%	%	
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	%	%	
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	%	%	
17	退職給与引当 特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	%	%	
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	%	%	
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額（図書を除く）}}{\text{減価償却資産取得価額（図書を除く）}}$	%	%	
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	%	%	

① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を用いて、表に示された算式により、比率を記載すること。

表3-11

要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去5年間）

（単位：千円）

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産
退職給与引当金										
減価償却累計額										
2号基本金引当資産										
3号基本金引当資産										
4号基本金										
借入金										
未払金・割賦金										
その他引当特定資産										
現金預金										
有価証券										
未収入金										
計										
総資産										
総資産に対する金融資産の割合		%		%		%		%		%
4号基本金に対する現金預金の割合		%		%		%		%		%

学生生徒等納付金に係る学生数

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
〇〇大学院					
〇〇大学					
〇〇短期大学					
〇〇専門学校					
〇〇高等学校					
〇〇中学校					
〇〇小学校					
〇〇幼稚園					
合計					

① 「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を参照に記載すること。

② 「学生生徒等納付金に係る学生数」の欄には大学及び大学院のほか、同一法人内の他の学校も含めて記載すること。